

## 令和2年6月 定例記者会見（報告）

1 日 時 令和2年6月29日（月）午後13時10分～午後14時10分

2 会 場 庁議室

3 出席者

<報道機関>朝日新聞、山形新聞、米澤新聞社、読売新聞、毎日新聞、河北新報、NHK、置賜日報

<市> 市長、秘書広報課長、担当者

4 記者倶楽部からの質問事項

- (1) 新型コロナウイルス感染症に関する緊急経済対策・生活基盤支援対策の進捗状況を教えてください。
- (2) 今月19日から全国的に県をまたいだ移動が活発になりますが、米沢市として新型コロナウイルスの感染の第2波の対策として、どのようなことを考えていますか。
- (3) 「米沢市地域公共交通計画」に対する意気込みをお聞かせください。
- (4) その他

5 内 容

○秘書広報課長

これより令和2年度6月の定例記者会見を開催させていただきます。初めに、市長から発言がございます。

○市長

はい、6月の定例記者会見の内容につきましては3件ございました。一つずつお答えさせていただきたいと思っております。

まず、第1点目の「新型コロナウイルス感染症に関する緊急経済対策・生活基盤支援対策の進捗状況を教えてください。」という内容です。緊急経済対策、生活基盤支援対策については種々取り組んでまいりました。国、県のものも合わせて支援策の一覧をお配りしております。詳細を全て説明する時間がないので、詳しくは、後でご質問をいただければと思います。何点か説明をさせていただきます。

まず、令和2年度の第1弾です。特別定額給付金給付事業ですが、これはご承知のとおり国の事業であります。米沢市の対象世帯は、33,033件です。今日の段階であります申請件数が32,295件で、申請率は97.8%となっております。それに対し、給付件数は32,180件、給付率は97.4%となっております。未申請件数は738件でございます。なお、民生委員、職員などを通して、まだ申請を

されていない方々について、どのようなお考えなのか、早く申請していただくようにということも含めて、対応をさせていただいているところです。

続きまして、緊急事業継続給付金事業です。これは本市独自の支援事業でありました。宿泊業、飲食・サービス業の事業者に対しての支援です。この内容につきましては、実施状況にありますように飲食サービス業 549 件、宿泊業 70 件、タクシー・運転代行・旅行業 26 件ということで、支援額については 6,550 万円となっているところです。

続きまして、第 2 弾目の枠になりますが、生活必需品タクシー買い物代行等支援事業、これも独自の支援であります。お買い物など便利屋タクシーが 44 件、テイクアウトタクシー利用が 34 件になっております。次の段の米商連共通買物券事業費補助金ですが、これが今日お配りをしております 7 月 1 日の広報で市民の皆さんにお知らせをする「愛の商品券」事業になります。

これにつきましては販売が 8 月 1 日から 8 月 4 日ということで、今後の申し込み等についてもこの中に記載されております、これも大きな支援事業になりますので、ご報告をさせていただきます。

また、次の段であります。帰省を自粛する学生への生活支援事業です。これは 2 通りありまして、本市から県外に在住している学生さんと、県外から米沢市の大学にいられている学生さんに対して地産米 5 キロをお送りしてまいりました。対象者としては 4,000 名くらいと見込んでおりましたが、現在の進捗におきましては、米沢市から県外の方に行かれている方が約 1,000 名のうち 635 名が申請をされております。また、米沢においでになっている県外からの学生さんが大体 3,000 名のうち 1,384 人が申請をされて、計 2,019 人が申請をされているという状況になっております。

次の欄の緊急事業継続給付金事業追加分です。タクシー業、貸切バス業、運転代行業、旅行業、旅行業者代理業の事業者に対して枠を広げました。

第 3 弾目でありまして、最初の宿泊事業者緊急支援事業、これは本市独自の支援事業で、市民が宿泊、又は食事を含む日帰りプランを利用した場合に、宿泊料等から半額を割り引くキャンペーンを実施させていただきました。大変好評で本当に良かったなと思っております。参加宿泊業者 54 業者でありまして 99%、100%になっていないのは、あまりにも申し込みが多すぎてその後の対応ということで 1%が残っているというようにお聞きしております。ほぼ 100%の対応であったと発表しております。

「上記以外の減免や寄付による支援」の欄にある「水道料金の基本料金の免除」であります。6 月検針から 11 月までの請求分、最後は 10 月に検針分になりますが、5 か月間、水道料金の基本料金を免除するというものです。第 1 回目の 7 月請求分について、今検針を行っているところです。

緊急経済対策・生活基盤支援対策の進捗状況については、このようなことを取り組みながら支援をしてまいったという状況でございます。

続きまして、「今月 19 日から全国的に県をまたいだ移動が活発になりますが、米沢市として新型コロナウイルスの感染の第 2 波の対策として、どのようなことを考え

ていますか」という内容です。

まず、3月31日に本県で初めて新型コロナウイルスの感染者が米沢から発生し、その後、県内では一番多くの感染者が出ました。その期間中、色々試行錯誤的な状況もございました。そこから学んだこと、課題等について、このようなことを考えております。

1つ目は、感染者、医療従事者等が誹謗中傷の対象とならないための啓発に取り組んでいかなければならない。2つ目は、要支援者の保護者が感染し入院した場合、残された当要支援者の生活支援について今後どのように取り組んでいくかという課題であります。そして3点目が、これからの台風・大雨シーズンと重なって、いつ第2波が来るかわからないという状況の中で、避難所の開設・運営にあたっての感染症対策にも取り組んでいかなければならないということです。この件につきましては先日東北カートン株式会社（段ボールベッド）、旅館宿泊業者さんとの協定を結ばせていただきまして、しっかりと感染症対策に取り組んでまいらなければならないと思っています。4番目は、マスク、手指消毒液等の衛生用品の各家庭や企業での備蓄に対する啓発を行っていかなければならないと思っています。新型コロナウイルス感染症が発生したときは本当に色々な店舗からマスク、手指消毒液が無くなってしまいました。ようやく全体的には落ち着いてきたということで、品揃えも出てまいりました。また、専門的な消毒液だけでなく、日本酒を製造されている事業者さんがアルコール度数を高くして消毒薬として製造していただいたりします。そういったことも合わせて、今後、市民の皆さんには後でも申し上げますが、しっかりとそういったものに取り組んでいただくような啓発を進めていかなければならないと思っています。

こういったの課題に対して、これからどう対策として取り組んでいくかということですが、新型コロナウイルス感染症については、今のところこの地域では収まってはいますが、第2波が来ないといった保証は全くありません。そういったことで、今申しあげました課題にしっかりと取り組みながら、国で言っている「新しい生活様式」について、住民の方々も、ご商売をされている方も、しっかりと取り組んでいただけるように、より一層の啓発活動を進めていかなければならないと考えております。

業種別の感染拡大予防ガイドラインを重視することで、米沢でも事業所、特に飲食業関係の事業所さんは、若い人たちJC（米沢青年会議所）やYEG（米沢商工会議所青年部）の皆さんが中心になって「びしゃもんプロジェクト」に取り組んでいます。しっかりと感染対策をしているかということ星1つから3つとして内容を充実させながら取り組んでいただいております。こういった啓発普及活動についても、行政として連携しながら取り組んでいかなければならないと思っています。

もう1点は、未だに東京を中心として感染者が多く発生している地域がございます。感染が確認されている地域への慎重な移動をお願いするなどの自己防衛について、しっかりと市民の皆様をお願いをしながら啓発をしていかなければならないと考えております。

3番目の「『米沢市地域公共交通計画』に対する意気込みをお聞かせください」で

す。意気込みになるのかどうか分かりませんが、公共交通網の今後の活性化、あり方については多くの課題があり、今日まで取り組んでまいりましたが、全体を見据えて地域公共交通のあり方については検討していく時期だということは前々から申し上げてきたところですが、計画を策定する上でも、どのようにしたらよいか、これも既にご案内のとおり、先日、米沢市地域公共交通活性化協議会を設立させていただきました。その中で色々な角度から委員の方々、有識者、専門的な方々、公募委員の皆さんもおいでになります、20名委嘱をさせていただきます、今後2年間にわたって計画づくりに向けてご協議をいただくことにしております。

いずれにしても、高齢化社会がどんどんと進んでいる現況の中で、免許の返納も年々多くなっているとお聞きしておりますので、そういった中で市民の皆さんが安全で安心、利便性のある公共交通網の整備について、今後この協議会でのご意見もいただきながら計画づくりに反映をしていきたいと考えています。

以上3点のご質問でありました。何か聞きたいところありましたらご質問をお願いしたいと思います。私からは以上であります。

#### ○秘書広報課長

市長からの発言は以上になります。これ以降の進行につきましては幹事社の方にお願ひしたいと思ひますのでよろしくお願ひします。

#### ○幹事社

先ほどおっしゃっていた第2波への対策というところで、4点挙げさせていただいた中の3つ目、災害時の避難所での感染症対策というのは、先日の段ボールベッドというところでの対策は進み始めているのかなと思ひたのですが、第2波は本当にいつ来るかわからない状況で、仙台、福島、新潟でポツポツと感染者が出てきているので、対策もそれなりのスピード感をもってあたっていく必要があるのかなというように感じています。

今のところは、検討中のものもあるとは思ひますが、具体的な対策はまだ実行されていないところ、誹謗中傷対策や要支援者の生活支援、消毒液は酒蔵さんが提供されていますが、マスクの買い占めの対策といったところは今後どのように対策を進めていかれますか。

#### ○市長

我々役所で備蓄するものについては、ご寄贈いただいているものもありますし、一定程度備蓄に対しても、医療用も含めて、十分には、どの程度の枚数になっているか詳細までは承知しておりませんが、まず行政が備蓄をしなければならないのではないかというように思ひております。

ただ、そういったことでまかないきれものではないということが今回のコロナ感染症が発生した時の対応でありました。やはり一定程度、まずはこういった新しい生活様式の中でも同様に言われておりますので、住民の皆様には、一定程度は備蓄をしておいていただきたいとお願ひと啓発をしていくということをしつかりと対応していかなければならないなと思ひております。

これは市立病院だけではないのですが、全国の病院で患者が激減していることもありますし、全国的にもそうなのでしょうが手術なども後回しになっているという状況があったりして、こういった方々に対して、後回しというのは適切な医療行為ではないと思っております。そういったことの無いように、県や国との連携も必要になってくると思っておりますので、そういったことも含めて、感染対策、感染された場合の対策について、今日まで学んできたことと課題についてどう対応していくかということについて、今、担当課にしっかりとした計画づくりを指示しているところです。

○幹事社

課題に感じたとおっしゃっていた4点のうち、1点目と2点目の感染者医療従事者への誹謗中傷対策と要支援者の保護者が感染した場合に要支援者の生活支援に関してどう取り組むかについてはいかがですか。

○市長

まだ、具体的には担当課から聞いていません。ただ、誹謗中傷については米沢市内でも感染された方々のご家族とか、あるいは医療従事者に対しての、例えばお子さんが保育園とか幼稚園に通っておられる方に対してそういう声があったという事はそれなりに聞いてはおりますが、それほど酷いものではなかったようです。誹謗中傷にならないように啓発をしていかなければならないということで、今後とも色々なケースを考えて、広報とかそういったことでの対応も今でもとっていますが、そういったことも取り組んでいかなければならないと考えています。2番目、課題にどう取り組むかということ、今後どうしていくかということでもありますので、入院した場合の要支援者の生活支援につきましても、詳しくは「こういう答えだ」ということは私自身今持ち合わせておりません。こういったことも十分想定しながらどのように支援をしていけるかということについて、取り組んでいかなければならない、ただご指摘のようにいつ来るかわからないので、そうなった場合にどう対応するかというところはそれぞれ担当で取り組みは考えていると思います。このことについて担当と色々話した経過もございます。ただ、今現在は今日これについて質問項目ではなかったものですから、「こうですよ」というところについては課題として受け止めているということで、「どうします」というところの答えまではありません。

○幹事社

今後スピード感をもって課題を考えていくという事ですね。

○市長

当然これはやっていかないと、例えば親がかかって、子供が残されたということなどもありますし、要支援の方の親が雇って要支援の方が取り残されるということにおいて、どのように生活していけるのかは家庭それぞれで違うところがありますので、生活に困らないような対策というのは個々のケースで違うと思うのですが、それはそれとして取り組んでいかなければならないと。どのように課で検討しているかという所については担当の方でないとは今は分かりません。

○幹事社

わかりました。

○記者

2番目の関連なのですが、第1波の教訓を踏まえてという事でお伺いしましたが、全国で言うと保健所が手一杯になった時に自治体ができる部分は人的支援や人を派遣したりなどしていたようですが、第1波ではそこまでいかなかったのですか。

○市長

保健所というのはPCRのことですか。

○記者

例えば電話とかそういったところに人を派遣して支援するということです。

○市長

最初の段階で情報の管理は県、置賜で言えば保健所、それぞれなっておりましたし、内容について人的な支援も含めまして、そういったものの相談はなく、あくまでも情報管理は県の方でやるという事でしたので、そういう話は一切ありませんでした。

○記者

わかりました。では1番の経済対策、生活支援についてですが、メニューが結構あって周知するのも大変だと思うのですが、先ほどの宿泊事業者緊急支援事業がかなり好評だったということですが、第2弾のタクシー買い物生活支援について、1回500円で500万円の予算ですが、仕組みがなかなか市民に浸透しなかったのかどうか、その辺の課題というものはあったのでしょうか。

○市長

これも現在進行中の事業でありまして、内容的に知れ渡っていないという部分もあったのかどうかですが、実体的なところというのは担当課から細かく聞いていないのですが、500万円の事業のうち1回500円で、6月30日、明日までという内容ですね。ちょっと件数は少ないなと感じます。人が乗るわけではないものですから、そこまで必要とされていなかったのかなという感じはしますが、詳細は担当の方から聞いてみないとわかりません。

○記者

周辺自治体では、色々な支援のメニューを提示はしたのだが、本当に支援を求めている人にちゃんと支援が届いているのかという議論が起きている自治体もあるのですが、市長としては感想としては全体的に経済支援・生活支援の進捗状況を見てどのような感想ですか。

○市長

国、県の事業があり、その隙間的なものを市で単独で実施しています。これから県の宿泊助成事業、国のGo toトラベルキャンペーンがどうなるのか、対応があまりにも遅すぎるということもありました。その中で、市単独で早めにやりましょうという取り組みも多かったのかなと思います。

先ほど説明はしなかったのですが、雇用調整助成金の問題であったり、企業に対す

る融資制度の問題などもあったように思っております。そういった中で県との協調の中で支援を2億まで引き上げております。申し込みは相当来ているというように担当からは聞いております。ただ、全体として職員も一生懸命周知に取り組んだというように思っておりますが、完全に市民の皆様に周知されていたのかと言うと、どうだったのかなといったところも反省をしなければならないかなと思います。

国や県の事業と違ってそんなに面倒なシステムではないとは思っておりますが、それでも分からなかったという方も、おいでになると思います。そのことも含めて、先ほどの特別給付金事業もまだ完全に100%の申請にはなっておりませんので、どうの方が申請しないでおいでになるかということも見定めながら、どうあるべきかということ全体として考えていく必要があるのではないかなと思っております。

○記者

情報を伝えるという所にも関係するのですが、特に若い世代、今回で言うとお米のことなのですが、まずこの申請件数について、市長は感想としてどのようにお考えですか。

○市長

先ほどもお話しましたように対象者が4,000人くらいという中で、もっと多く申請されても良かったのかなとは思っています。半分ちょっとの申請だということです。本当に必要とされる方にとっては大変ありがたかったと「米5キロもそうだけれどその思いが嬉しかった」というようなお手紙をいただいたりしています。私にとってはそういうことで、もっと多く申請していただいてもよいのかなと思っております。なんで申請されないのかは色々あると思うのです。食事を提供してもらっている宿舎であったりとか、そういう所もあると思いますので、でも50%程度だからもうちょっとあってもよいのかなと思っております。

○記者

市内出身で県外に出ている方は大体6割超えていて、それは大体保護者に伝わればということだと思っておりますが、2番の方というのは5割切っていて、これはやはり学生に伝えるという所だと思っておりますが、今回LINEなども始められると思っております。若者に向けた情報発信というのは、コロナ以外も含めてどのように課題として捉えてらっしゃるのかお聞かせください。

○市長

そうですね、この対象的なものから言えば、大学側のことも含めて情報は発信したと思うのです。ただ、そういった情報をどこまで必要とするかしないかは別にしましても、今度LINEとTwitterを市として正式に7月から取り組むということにしております。やはり、学生さん、若い人たち、我々一般的にそうなのでしょうが、一番はモバイルとかスマートフォンの情報が一番多い、早いという話も聞いておりますので、常々そういった発信していった、「米沢市としてはこういう色々なものを発信しているのだな」という所を県外からきている学生さんも含めて、米沢市から県外の方に行っている学生さんも含めて、分かってもらわないと利用もなかなかしにくいところも

あると思います。

そこはしっかりとキャンペーン的なものも張りながら、「こういったことにも取り組んでいますよ」ということは色々なお知らせの中で進めていかなければならないのかなと思っています。

○記者

先ほどおっしゃいました 10 万円の給付、この 97.4%というのは非常に素晴らしい数字だと思うのですが、先ほどおっしゃられたように未申請の方のフォローってすごく大事だと思うのですが、これについて改めてどういう方が未申請でいるという理解でおられるのですか？

○市長

そこが分からないものですから、まだ申請していない方が 700 名くらいおられる訳ですが、それは名簿で拾える訳で、こういった方がどういった状態の方なのか、高齢者、一人暮らしの方なのか、そういったことも含めて、民生委員、市の職員も含めて、申請していない方についてはお伺いして、申請してくださいというお願いをする取り組みをさせていただくことにしています。その内容を見まして、どういう方が申請されなかったのか、どういった状況だったのかも参考にしながら、より 100%に近いような対応をしていかなければならないと思っておりますので、今回の調査をやってみて、対応させていただきたいというように思っております。

○記者

この未申請件数については全件を確認していきたいということですね。

○市長

そうですね。

○幹事社

他に質問ございますか。

○記者

第 2 波、3 波、非常に心配なのですが、米沢牛の関係で、例えば飼い主が陽性になった場合、家族だけでできるかということが出てくると思うのですが、そうした場合に米沢方式として、助け合いの団体とかそういう組織が必要だと考えているのでしょうか。

○市長

1 人でなさっている方が感染した場合には全く従事できないということになりますので、家族がいるのか、また従業員がいるのかによっても違ってくると思います。

家族で取り組んでいる畜産従事者が多いとは思いますが、正直言ってそこまで手がまわるのかといったこともありますので、ここまでは考え方について持ち合わせていなかったものですから、そういったことも可能かということについては、畜産担当とも話し合う必要があると思っています。

○記者

県や保健所との情報共有の話が出たかと思うのですが、第 1 波の時に始業式・入学



式の際にバタバタしてしまった部分があったかと思うのですが、難しいところだとは思いますが第2波の対策としてその辺りの情報共有の仕組みなどは県が決めているものなのですか。

○市長

我々市町村、末端の自治体としては、まず国・県のいうことを聞かなければならない。国の方針、県の方針が出た場合に、例えば学校で言うと米沢市の教育委員会としてもその方向で従わざるを得ないというところがあったようでした。ただ、今後どのような状況になってくるかによっては全般的に言えることは、一応連携はもちろんとっていきますが、それぞれの自治体で判断できるようなものがあればいいなと私自身は思っています。

○記者

そのあたりの働きかけというのも今後もやっていくという事ですか。

○市長

当然市長会としてもこのようなことで、もっと連携をきっちりとしていかないと、今回、コロナが米沢で発生した時なども、どちらかというところだとマスコミの方が早かったものですから、県からの情報提供がどうなのかというような申し入れはしたことはありました。

我々としましては住民と直に向かい合うのが市町村でありますので、少しでも不安のない、住民の皆さんが不安や恐怖を感じないような情報の開示というものも必要だと思っておりますので、その辺については私から県の方に申し入れをしたという経過があります。

○記者

議会の一般質問でもあったのですが、愛の商品券について、プレミアム率が20%から30%に上がったことによって副作用的なものが出てしまったのではないかと感じています。その1つは非常に時間がかかるクーポンの配布だとか、使える時期が8月1日からということになっていますが、議会で了解いただいた内容が、主体である商店街連盟との話し合いの中で変わって、事後承諾のような形で議会にご回答申し上げて、あとは言葉が悪いようですが議会で無理やりゴリ押ししたというイメージを感じるのです。この愛の商品券は何が1番のポイントだということをお考えですか。今の状況だと、皆売り上げが減っているのに、商店がある程度均一に売り上げが上がるようなポリシーでやるのか、とにかく市中にお金が回れば良いという発想なのか、その辺はどうでしょうか。

○市長

この愛の商品券事業には今までも取り組んできたという経過がありまして、当然コロナの経済支援対策、商店事業所支援対策としては初めから想定をしておりました。

この話が来たときは、私自身は、なるべく多くの市民の方に行きわたるような方向を考えてくださいと、そしてそのプレミアム率になるのですが、やはり、高ければ高いほど購入にはつながっていくと思っておりますが、ただ1人でも多くの市民の皆様への対

応とした場合には、20%では申し訳ないのですが、多くの市民の皆様にいきわたるような方法を考えてくれと話したことは事実でした。もう一つ、私が申し上げたことは、出来れば国の給付金事業とそんなに間が開かないうちに取り組んでほしいと、この2つだけ申し上げたところでした。

ところがそこはやはり米沢市だけの取り組みでなく会議所さんがあったり商店街さんがあったりということで、そこで色々あったという話は聞いておりました、私に來たのは最終的には30%、そして時期も8月1日からということに、段取りとか準備とかそういったことで「そうになりました」ということでした。

議会の中での経過については、正直、この間の一般質問の中で「そういうことがあったのだな」ということだったのですが20%から30%になった経過については、そういった全体的なところで話は聞いたのですが、先ほども申し上げましたように、まず一人でも多くの市民の皆様にご利用いただいて、市内全体の経済、消費が回っていくような取り組みにして欲しいというのが私の率直な気持ちでした。

そしてそれも、やはり国の定額給付金と同じような時期でやったらより相乗効果が出るのではないか、そういう取り組みは出来ないかということも話はさせていただきました。ただ、結果的には今このような状況になってしまったということで、色々関係団体との調整があったのでしようかと、そのことを議会の方にもう少し丁寧にあたるべきだったのかなと、この間の質問を聞いて思っておりました。

○記者

色々な対策をされているのですが、表をまとめる意味では件数というのは非常に大事な要素ではあるのですが、もう一つの把握すべき指標としてはやはり経済効果だと思います。このことを支援した額によって地元でどれだけの経済効果が生まれたのかという指標もこれから大事にしていかなければならないのではないかなと思います。

この対策が本当に市長のおっしゃっているように効果を生んでいるのか、そして対策が十分なのか、そうでないのかは、これだけでは分からないと思います。足りなければ第3弾の対策を打たなければいけないはずですが、この表からは第3弾の対策の必要性の有無がちょっと分からないという感じがいたします。その辺もご検討いただければと思います。

○市長

あくまでも市の予算を抛出して「どういう対策をやりました」という部分もあるのですが、あくまでも緊急的なものであったというのが一番強いかなと、経済効果ももちろん統計しながらやっていかなければならないのですが、そうでなくて、この第1弾というのは本当に今日明日を生活していくと、あるいは事業を継続していくうえで、どの程度の効果があったのかも含めて、そういった性格のものもあったものですから、このことによってどこまで経済効果が発揮できたかということも必要ですが、今日明日を生活していくという要素も中にはあったと思います。今後、第2波、第3波が来た時にどこまでやれるかということもあると思います。正直に言って、それぞれの自治体どこも同じだと思いますけれど、国からの交付金もありますが、自前の予

算というものも、相当つき込んだりしてきております。出来れば感染拡大予防に努めながら、なった場合にはどこまでどうできるか、新たな取り組みとして考えていく必要があると思います。

今お話ありましたように、特に旅館の宿泊事業などは、「こういった効果がありました」という所は目に見えてある程度は分かるのではないかと考えております、当然、公金を支出する訳でありますので、経済支援についてはどれだけ効果があったのかということについて、今すぐには出ないかもしれませんが、その辺りも検討しながら進めていかなければならないのかなど、今お聞きして思いましたので、どこまで対応できるかですが、やっていきたいと思っております。

○記者

「その他」で1点だけ質問します。県内各自治体でギガスクール構想に手を挙げているのですが、米沢は6月補正ではなかったと聞いているのですが、今後臨時議会か何かでやるのですか。

○市長

米沢の場合は今年度の補正予算の中での対応になりましたので、元年度の補正予算対応で終われば一番良かったのかもしれませんが、米沢の場合は2年度の補正対応ということで、まだ正式な補正の内容は来ておりませんので、そういったものが来れば、この後コロナのどういう支援対策があるかも含めまして、7月には臨時議会を開いて対応したいと思っております。

○記者

7月の臨時議会で対応していくという事で。

○市長

そこまで来ればと。その他にもまだ支援対策で足りない部分もありますので、最低限どこまでどうしていくかという事も含めまして、対応は進めて、第4弾的なものも含めて今検討しておりますので、可能性としては7月臨時会ということも想定しながら取り組んでいます。

○幹事社

どうもありがとうございました。

○市長

お疲れさまでした。よろしく申し上げます。

○秘書広報課長

これをもちまして令和2年度6月定例記者会見を終了させていただきます。本日はありがとうございました。